

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 8 月13日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	S M B C 円資産ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成29年12月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成30年6月末現在）

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年12月末現在で約100名です。

(以下略)

(参考) マザーファンドの投資方針

日本株MNマザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

(2) 運用方法

(以下略)

投資態度

イ．わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクをヘッジしつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

(以下略)

(ロ) 株価指数先物取引の活用方針

・現物株に投資するとともに、株式市場の動きに対して中立化（ニュートラル）にすることを目的として、わが国の株価指数先物取引（主としてTOPIX先物取引）の売建てを行います。

ロ．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年6月末現在で約100名です。

(以下略)

(参考) マザーファンドの投資方針

日本株MNマザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

(2) 運用方法

(以下略)

投資態度

イ．わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクをヘッジしつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

(以下略)

(ロ) 株価指数先物取引の活用方針

- ・現物株に投資するとともに、株式市場の動きに対して中立化(ニュートラル)にすることを目的として、わが国の株価指数先物取引(主としてTOPIX先物取引)の売建てを行います。

ロ．わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ハ．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(以下略)

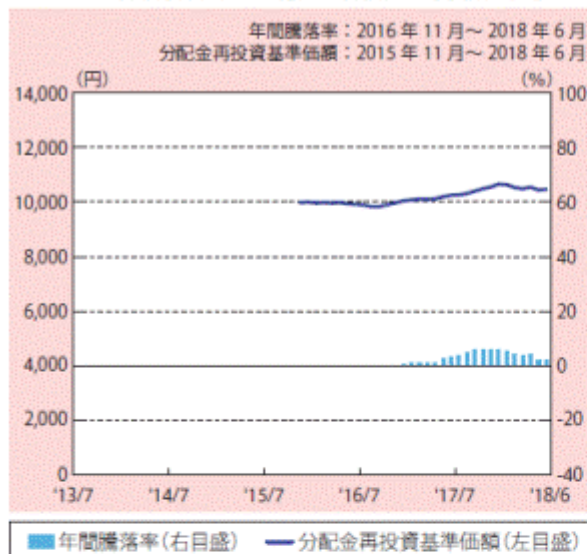
[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

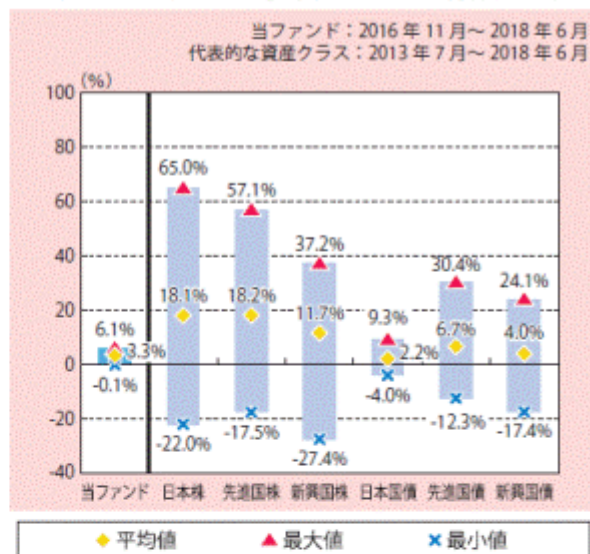
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成30年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B C 円資産ファンド

(1) 投資状況

（平成30年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （日本株MNマザーファンド）	日本	1,197,444,760	39.64%
親投資信託受益証券 （日本国債ラダー・マザーファンド）	日本	1,019,616,434	33.76%
親投資信託受益証券 （国内高配当株マザーファンド）	日本	691,183,421	22.88%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		112,375,815	3.72%
純資産総額		3,020,620,430	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	155,745,000	5.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本株MNマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	1,029,705,702	1.1681 1,202,841,077	1.1629 1,197,444,760	- -	39.64%
2	日本国債ラダー・マザーファン ド 日本	親投資信託受益 証券 -	919,567,491	1.1079 1,018,877,255	1.1088 1,019,616,434	- -	33.76%
3	国内高配当株マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	249,299,701	2.7963 697,130,552	2.7725 691,183,421	- -	22.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	96.28%
合計	96.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年6月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3009月	売建	9	160,689,697	155,745,000	5.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成27年11月12日）	4,701	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成28年11月11日）	7,620	-	0.9903	-

平成29年6月末日	4,952	-	1.0267	-
平成29年7月末日	4,573	-	1.0281	-
平成29年8月末日	4,333	-	1.0325	-
平成29年9月末日	3,858	-	1.0416	-
平成29年10月末日	3,710	-	1.0502	-
第2計算期間末 (平成29年11月13日)	3,688	-	1.0570	-
平成29年11月末日	3,568	-	1.0562	-
平成29年12月末日	3,420	-	1.0677	-
平成30年1月末日	3,341	-	1.0651	-
平成30年2月末日	3,260	-	1.0546	-
平成30年3月末日	3,204	-	1.0500	-
平成30年4月末日	3,194	-	1.0560	-
平成30年5月末日	3,096	-	1.0461	-
平成30年6月末日	3,020	-	1.0480	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成27年11月12日～平成28年11月11日)	1.0%
第2期(平成28年11月12日～平成29年11月13日)	6.7%
第3期中(平成29年11月14日～平成30年5月13日)	0.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成27年11月12日～平成28年11月11日)	10,343,442,170	2,648,214,991
第2期(平成28年11月12日～平成29年11月13日)	486,978,410	4,692,583,543
第3期中(平成29年11月14日～平成30年5月13日)	121,831,460	627,704,177

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

日本株MNマザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	29,936,840,160	79.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,705,992,112	20.47%
純資産総額		37,642,832,272	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成30年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	売建	29,885,735,000	79.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年6月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	村田製作所 日本	株式 電気機器	64,000	16,256.91 1,040,442,569	18,620.00 1,191,680,000	- -	3.17%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,755,200	695.69 1,221,090,766	631.10 1,107,706,720	- -	2.94%
3	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	148,200	6,996.47 1,036,877,504	7,170.00 1,062,594,000	- -	2.82%
4	ソニー 日本	株式 電気機器	147,800	5,348.79 790,551,926	5,664.00 837,139,200	- -	2.22%
5	KDDI	株式	203,500	2,744.60	3,031.00	-	1.64%

	日本	情報・通信業		558,526,768	616,808,500	-	
6	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	76,100	8,412.75 640,211,026	7,973.00 606,745,300	-	1.61%
7	T D K 日本	株式 電気機器	48,000	10,399.86 499,193,733	11,320.00 543,360,000	-	1.44%
8	信越化学工業 日本	株式 化学	51,200	10,652.31 545,398,753	9,873.00 505,497,600	-	1.34%
9	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	154,600	3,064.64 473,793,800	3,095.00 478,487,000	-	1.27%
10	三菱商事 日本	株式 卸売業	137,600	2,909.98 400,414,376	3,078.00 423,532,800	-	1.13%
11	昭和電工 日本	株式 化学	84,500	4,447.27 375,794,493	4,920.00 415,740,000	-	1.10%
12	ヤマトホールディングス 日本	株式 陸運業	123,400	3,026.71 373,497,232	3,264.00 402,777,600	-	1.07%
13	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	143,900	2,496.99 359,316,888	2,784.00 400,617,600	-	1.06%
14	電通 日本	株式 サービス業	76,300	5,039.30 384,498,621	5,250.00 400,575,000	-	1.06%
15	I H I 日本	株式 機械	100,900	4,126.16 416,330,314	3,860.00 389,474,000	-	1.03%
16	小松製作所 日本	株式 機械	121,900	3,339.94 407,139,897	3,168.00 386,179,200	-	1.03%
17	太陽誘電 日本	株式 電気機器	117,300	2,603.09 305,343,613	3,095.00 363,043,500	-	0.96%
18	第一三共 日本	株式 医薬品	85,400	3,951.74 337,479,026	4,237.00 361,839,800	-	0.96%
19	バンダイナムコホールディングス 日本	株式 その他製品	78,000	3,990.68 311,273,094	4,570.00 356,460,000	-	0.95%
20	日本電産 日本	株式 電気機器	21,100	16,870.00 355,957,000	16,625.00 350,787,500	-	0.93%
21	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	65,400	5,049.86 330,260,857	5,036.00 329,354,400	-	0.87%
22	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	253,500	1,178.76 298,817,627	1,276.00 323,466,000	-	0.86%
23	ソニーフィナンシャルホールディングス 日本	株式 保険業	144,700	2,136.60 309,166,727	2,116.00 306,185,200	-	0.81%
24	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	56,800	5,014.40 284,818,043	5,193.00 294,962,400	-	0.78%
25	ヤマハ 日本	株式 その他製品	50,900	5,203.87 264,877,248	5,760.00 293,184,000	-	0.78%
26	デンソー 日本	株式 輸送用機器	53,300	5,732.30 305,532,025	5,412.00 288,459,600	-	0.77%
27	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	53,700	5,375.16 288,646,569	5,364.00 288,046,800	-	0.77%
28	住友商事 日本	株式 卸売業	156,400	1,858.19 290,621,220	1,820.00 284,648,000	-	0.76%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	350,000	808.01 282,804,160	781.60 273,560,000	-	0.73%
30	日本特殊陶業 日本	株式 ガラス・土石製品	86,100	2,961.51 254,986,063	3,160.00 272,076,000	-	0.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	79.53%
合計	79.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	14.11%
情報・通信業	8.48%
化学	6.33%
輸送用機器	6.28%
銀行業	4.84%
機械	4.46%

医薬品	3.92%
陸運業	3.58%
食料品	3.06%
卸売業	3.01%
小売業	3.00%
建設業	2.69%
保険業	2.49%
サービス業	2.35%
その他製品	2.25%
ガラス・土石製品	1.86%
不動産業	1.40%
電気・ガス業	1.07%
石油・石炭製品	0.96%
非鉄金属	0.70%
精密機器	0.62%
鉱業	0.35%
その他金融業	0.35%
鉄鋼	0.31%
空運業	0.28%
水産・農林業	0.28%
証券、商品先物取引業	0.22%
ゴム製品	0.08%
パルプ・紙	0.07%
繊維製品	0.06%
金属製品	0.05%
小計	79.53%
合計	79.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成30年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年6月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3009月	売建	1,727	30,592,831,574	29,885,735,000	79.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

国内高配当株マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	6,859,949,040	98.51%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		103,961,542	1.49%
純資産総額		6,963,910,582	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	70,200	5,106.00 358,441,647	5,036.00 353,527,200	-	5.08%
2	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	84,200	3,291.74 277,165,055	3,095.00 260,599,000	-	3.74%
3	J X T Gホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	297,100	710.43 211,071,130	770.20 228,826,420	-	3.29%
4	三菱商事 日本	株式 卸売業	73,900	3,161.00 233,598,402	3,078.00 227,464,200	-	3.27%
5	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	66,800	3,937.48 263,024,127	3,253.00 217,300,400	-	3.12%
6	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	41,600	5,137.77 213,731,506	5,193.00 216,028,800	-	3.10%

7	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	26,200	7,980.09 209,078,393	8,164.00 213,896,800	- -	3.07% -
8	協和エクシオ 日本	株式 建設業	72,800	2,798.71 203,746,738	2,909.00 211,775,200	- -	3.04% -
9	丸井グループ 日本	株式 小売業	89,100	1,993.37 177,609,871	2,334.00 207,959,400	- -	2.99% -
10	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	102,800	2,138.23 219,810,937	2,007.50 206,371,000	- -	2.96% -
11	日本航空 日本	株式 空運業	45,600	4,271.38 194,775,227	3,928.00 179,116,800	- -	2.57% -
12	パーク24 日本	株式 不動産業	57,600	2,880.31 165,906,143	3,015.00 173,664,000	- -	2.49% -
13	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	26,600	4,852.59 129,079,129	5,364.00 142,682,400	- -	2.05% -
14	島忠 日本	株式 小売業	40,400	3,565.50 144,046,355	3,520.00 142,208,000	- -	2.04% -
15	関電工 日本	株式 建設業	109,100	1,197.38 130,634,540	1,216.00 132,665,600	- -	1.91% -
16	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	43,900	2,695.70 118,341,646	2,822.50 123,907,750	- -	1.78% -
17	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	180,100	814.38 146,670,185	631.10 113,661,110	- -	1.63% -
18	大日本印刷 日本	株式 その他製品	45,600	2,404.10 109,627,327	2,479.00 113,042,400	- -	1.62% -
19	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	33,900	3,270.44 110,868,239	3,230.00 109,497,000	- -	1.57% -
20	アイカ工業 日本	株式 化学	26,700	4,148.27 110,759,005	3,890.00 103,863,000	- -	1.49% -
21	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	36,100	2,937.43 106,041,528	2,860.00 103,246,000	- -	1.48% -
22	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	170,100	651.88 110,884,959	592.60 100,801,260	- -	1.45% -
23	伊藤忠テクノソリューションズ 日本	株式 情報・通信業	47,200	2,235.33 105,507,841	1,914.00 90,340,800	- -	1.30% -
24	西松建設 日本	株式 建設業	27,200	3,153.01 85,761,978	3,180.00 86,496,000	- -	1.24% -
25	兼松 日本	株式 卸売業	52,300	1,603.65 83,871,017	1,601.00 83,732,300	- -	1.20% -
26	リンテック 日本	株式 その他製品	26,000	3,089.13 80,317,450	3,215.00 83,590,000	- -	1.20% -
27	第一興商 日本	株式 卸売業	15,200	5,861.43 89,093,785	5,350.00 81,320,000	- -	1.17% -
28	日本特殊陶業 日本	株式 ガラス・土石製品	25,400	2,934.77 74,543,238	3,160.00 80,264,000	- -	1.15% -
29	ダイワボウホールディングス 日本	株式 卸売業	13,400	4,832.90 64,760,882	5,900.00 79,060,000	- -	1.14% -
30	スターツコーポレーション 日本	株式 不動産業	28,900	2,998.67 86,661,722	2,701.00 78,058,900	- -	1.12% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.51%
合計	98.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
情報・通信業	13.50%
卸売業	13.05%
建設業	10.21%
小売業	7.02%
陸運業	4.16%
保険業	4.01%
銀行業	3.86%
不動産業	3.86%
食料品	3.74%
輸送用機器	3.48%
化学	3.43%

医薬品	3.30%
石油・石炭製品	3.29%
その他製品	3.04%
サービス業	2.77%
電気・ガス業	2.74%
空運業	2.57%
ガラス・土石製品	2.36%
繊維製品	2.24%
機械	1.96%
その他金融業	1.23%
倉庫・運輸関連業	0.80%
電気機器	0.77%
ゴム製品	0.59%
水産・農林業	0.28%
非鉄金属	0.24%
小計	98.51%
合計	98.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成30年6月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年6月末現在）

該当事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

（1）投資状況

（平成30年6月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,164,373,570	95.92%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		262,247,980	4.08%
純資産総額		6,426,621,550	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年6月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	336 10年国債 日本	国債証券 -	166,100,000	103.83 172,467,701	103.73 172,307,157	0.5000 2024/12/20	2.68%
2	344 10年国債 日本	国債証券 -	170,000,000	100.93 171,589,800	101.07 171,820,700	0.1000 2026/09/20	2.67%
3	350 10年国債 日本	国債証券 -	170,000,000	100.55 170,941,800	100.72 171,234,200	0.1000 2028/03/20	2.66%
4	339 10年国債 日本	国債証券 -	163,200,000	103.31 168,610,140	103.25 168,510,528	0.4000 2025/06/20	2.62%
5	334 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	104.24 166,787,200	104.10 166,572,800	0.6000 2024/06/20	2.59%
6	333 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	104.10 166,562,500	103.96 166,340,800	0.6000 2024/03/20	2.59%
7	332 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	103.99 166,395,400	103.82 166,112,000	0.6000 2023/12/20	2.58%
8	340 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	103.35 165,370,500	103.33 165,336,000	0.4000 2025/09/20	2.57%
9	338 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	103.24 165,184,400	103.17 165,072,000	0.4000 2025/03/20	2.57%
10	341 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	102.65 164,240,500	102.66 164,259,200	0.3000 2025/12/20	2.56%
11	330 10年国債 日本	国債証券 -	154,750,000	104.96 162,434,885	104.72 162,055,747	0.8000 2023/09/20	2.52%
12	342 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	101.05 161,682,000	101.16 161,857,600	0.1000 2026/03/20	2.52%
13	343 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	101.00 161,600,100	101.11 161,788,800	0.1000 2026/06/20	2.52%
14	345 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.88 161,413,200	101.01 161,627,200	0.1000 2026/12/20	2.51%

15	346 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.86 161,379,900	100.95 161,534,400	0.1000 2027/03/20	2.51%
16	347 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.83 161,332,800	100.89 161,433,600	0.1000 2027/06/20	2.51%
17	348 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.81 161,299,400	100.87 161,400,000	0.1000 2027/09/20	2.51%
18	349 10年国債 日本	国債証券 -	160,000,000	100.73 161,170,500	100.80 161,284,800	0.1000 2027/12/20	2.51%
19	335 10年国債 日本	国債証券 -	153,100,000	103.73 158,815,223	103.62 158,649,875	0.5000 2024/09/20	2.47%
20	329 10年国債 日本	国債証券 -	150,000,000	104.76 157,149,000	104.51 156,777,000	0.8000 2023/06/20	2.44%
21	323 10年国債 日本	国債証券 -	150,000,000	104.35 156,529,500	104.04 156,067,500	0.9000 2022/06/20	2.43%
22	325 10年国債 日本	国債証券 -	150,000,000	104.13 156,201,000	103.87 155,818,499	0.8000 2022/09/20	2.42%
23	326 10年国債 日本	国債証券 -	150,000,000	103.88 155,824,500	103.66 155,490,000	0.7000 2022/12/20	2.42%
24	328 10年国債 日本	国債証券 -	150,000,000	103.55 155,332,500	103.36 155,047,500	0.6000 2023/03/20	2.41%
25	319 10年国債 日本	国債証券 -	141,350,000	104.65 147,935,496	104.24 147,355,961	1.1000 2021/12/20	2.29%
26	321 10年国債 日本	国債証券 -	141,350,000	104.52 147,739,020	104.16 147,230,160	1.0000 2022/03/20	2.29%
27	317 10年国債 日本	国債証券 -	140,000,000	104.35 146,090,000	103.94 145,518,800	1.1000 2021/09/20	2.26%
28	313 10年国債 日本	国債証券 -	134,400,000	104.34 140,241,024	103.88 139,617,408	1.3000 2021/03/20	2.17%
29	315 10年国債 日本	国債証券 -	134,250,000	104.38 140,132,835	103.94 139,547,505	1.2000 2021/06/20	2.17%
30	312 10年国債 日本	国債証券 -	80,000,000	103.71 82,968,799	103.28 82,624,000	1.2000 2020/12/20	1.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	95.92%
合計	95.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

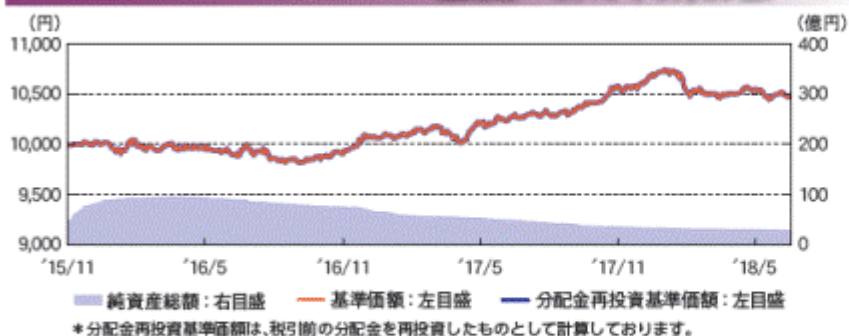
(平成30年6月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

2018年6月29日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2018年6月29日)



分配の推移

2017年11月	0円
2016年11月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
日本株MNマザーファンド	39.6%
日本国債ラダー・マザーファンド	33.8%
国内高配当株マザーファンド	22.9%

■参考情報(上位5銘柄)

日本株MNマザーファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	村田製作所	電気機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4	ソニー	電気機器	2.2%
5	KDDI	情報・通信業	1.6%

日本国債ラダー・マザーファンド

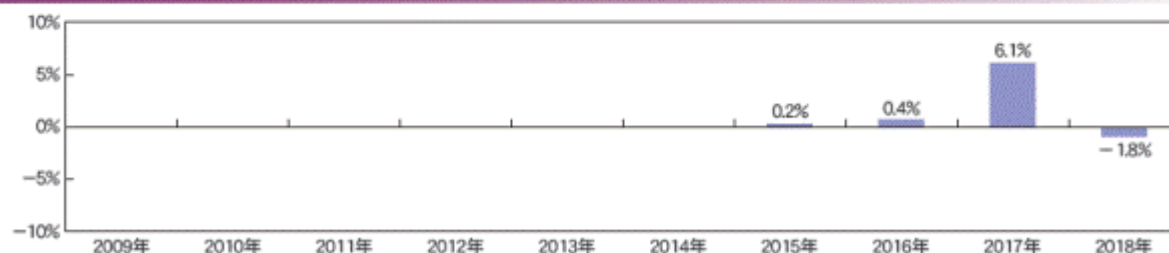
	投資銘柄	種別	投資比率
1	336 10年国債	国債証券	2.7%
2	344 10年国債	国債証券	2.7%
3	350 10年国債	国債証券	2.7%
4	339 10年国債	国債証券	2.6%
5	334 10年国債	国債証券	2.6%

国内高配当株マザーファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	日本電信電話	情報・通信業	5.1%
2	日本たばこ産業	食料品	3.7%
3	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	3.3%
4	三菱商事	卸売業	3.3%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.1%

*投資比率は全て純資産総額対比 *業種は東証33業種分類

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年11月12日)から年末までの収益率、2018年は6月末までの収益率です。

※ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年11月14日から平成30年5月13日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C 円資産ファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年5月13日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	70,001
コール・ローン	130,058,422
親投資信託受益証券	3,029,119,857
未収入金	28,554
前払金	8,100,000
差入委託証拠金	4,050,000
流動資産合計	3,171,426,834
資産合計	3,171,426,834
負債の部	
流動負債	
未払金	9,588,121
未払解約金	556,863
未払受託者報酬	536,262
未払委託者報酬	14,301,388
未払利息	426
その他未払費用	143,738
流動負債合計	25,126,798
負債合計	25,126,798
純資産の部	
元本等	
元本	2,983,749,329
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	162,550,707
（分配準備積立金）	160,125,145
元本等合計	3,146,300,036
純資産合計	3,146,300,036
負債純資産合計	3,171,426,834

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年11月14日 至 平成30年5月13日 金額（円）
営業収益	
受取利息	581
有価証券売買等損益	10,126,907
派生商品取引等損益	1,948,450

営業収益合計	8,179,038
営業費用	
支払利息	52,695
受託者報酬	536,262
委託者報酬	14,301,388
その他費用	143,922
営業費用合計	15,034,267
営業利益又は営業損失()	6,855,229
経常利益又は経常損失()	6,855,229
中間純利益又は中間純損失()	6,855,229
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	874,350
期首剰余金又は期首欠損金()	198,969,046
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,132,003
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,132,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,820,763
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,820,763
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	162,550,707

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年11月14日	至 平成30年 5月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、前計算期末が休日のため、平成29年11月14日から平成30年 5月13日までとなっております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 5月13日現在
1. 元本状況	
期首元本額	3,489,622,046円
期中追加設定元本額	121,831,460円
期中一部解約元本額	627,704,177円
2. 受益権の総数	2,983,749,329口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月13日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 5月13日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 5月13日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 5月13日現在
1口当たり純資産額	1.0545円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,545円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「日本株MNマザーファンド」、「国内高配当株マザーファンド」及び「日本国債ラダー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本株MNマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成30年5月13日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,413,038,213
株式	30,974,729,680
未収入金	1,319,966,704
未収配当金	291,041,868
前払金	1,331,769,000
流動資産合計	41,330,545,465
資産合計	41,330,545,465
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,604,598,869
未払金	1,025,901,458
未払解約金	18,716,352
未払利息	24,330
その他未払費用	49,521
流動負債合計	2,649,290,530
負債合計	2,649,290,530
純資産の部	
元本等	
元本	33,411,579,713
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,269,675,222
元本等合計	38,681,254,935
純資産合計	38,681,254,935
負債純資産合計	41,330,545,465

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 5月13日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	33,474,824,257円
期中追加設定元本額	5,063,740,905円
期中一部解約元本額	5,126,985,449円
元本の内訳	
S M B C円資産ファンド	1,066,693,088円
マイ・ウェイ・ジャパン	16,254,794,675円
大和住銀年金専用日本株MN-2（適格機関投資家限定）	16,090,091,950円
合計	33,411,579,713円
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。 株式 1,969,579,000円 合計 1,969,579,000円
3. 受益権の総数	33,411,579,713口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 5月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成30年 5月13日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)

市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	29,342,000,000	-	30,973,070,000	1,631,070,000
	合計	-	-	30,973,070,000	1,631,070,000

1 契約額等は、「日本株MNマザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「日本株MNマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成30年5月13日現在	
1口当たり純資産額	1.1577円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,577円)」

[前へ](#) [次へ](#)

国内高配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成30年5月13日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,254,723
株式	6,757,697,160
未収入金	70,054,321
未収配当金	79,842,090
流動資産合計	6,965,848,294
資産合計	6,965,848,294
負債の部	
流動負債	
未払金	69,685,464
未払解約金	6,011
未払利息	190
その他未払費用	438
流動負債合計	69,692,103
負債合計	69,692,103
純資産の部	
元本等	
元本	2,400,755,208
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,495,400,983
元本等合計	6,896,156,191
純資産合計	6,896,156,191
負債純資産合計	6,965,848,294

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 5月13日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,329,735,031円
期中追加設定元本額	125,331,779円
期中一部解約元本額	54,311,602円
元本の内訳	
S M B C 円資産ファンド	256,827,708円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1（適格機関投資家限定）	2,143,927,500円
合計	2,400,755,208円
2. 受益権の総数	2,400,755,208口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 5月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年 5月13日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 5月13日現在	
1口当たり純資産額	2.8725円 「1口 = 1円 (10,000口 = 28,725円)」

[前へ](#) [次へ](#)

日本国債ラダー・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成30年5月13日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	170,544,703
国債証券	6,172,936,962
未収利息	9,434,232
前払費用	56,214
流動資産合計	6,352,972,111
資産合計	6,352,972,111
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,863,605
未払利息	558
その他未払費用	2,073
流動負債合計	5,866,236
負債合計	5,866,236
純資産の部	
元本等	
元本	5,727,060,483
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	620,045,392
元本等合計	6,347,105,875
純資産合計	6,347,105,875
負債純資産合計	6,352,972,111

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年11月14日 至 平成30年 5月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 5月13日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,572,111,132円
期中追加設定元本額	457,539,804円
期中一部解約元本額	302,590,453円
元本の内訳	
DC日本国債プラス	4,773,738,267円
SMB C円資産ファンド	953,322,216円
合計	5,727,060,483円
2. 受益権の総数	5,727,060,483口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 5月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年 5月13日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 5月13日現在	
1口当たり純資産額	1,1083円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,083円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成30年6月末現在）

S M B C 円資産ファンド

資産総額	3,030,003,038 円
負債総額	9,382,608 円
純資産総額（ - ）	3,020,620,430 円
発行済数量	2,882,319,999 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0480 円

（参考）日本株MNマザーファンド

資産総額	41,786,340,698 円
負債総額	4,143,508,426 円
純資産総額（ - ）	37,642,832,272 円
発行済数量	32,370,005,470 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1629 円

（参考）国内高配当株マザーファンド

資産総額	6,992,315,553 円
負債総額	28,404,971 円
純資産総額（ - ）	6,963,910,582 円
発行済数量	2,511,746,838 口
1 単位当り純資産額（ / ）	2.7725 円

（参考）日本国債ラダー・マザーファンド

資産総額	6,579,436,953 円
負債総額	152,815,403 円
純資産総額（ - ）	6,426,621,550 円
発行済数量	5,795,976,132 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1088 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（2018年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

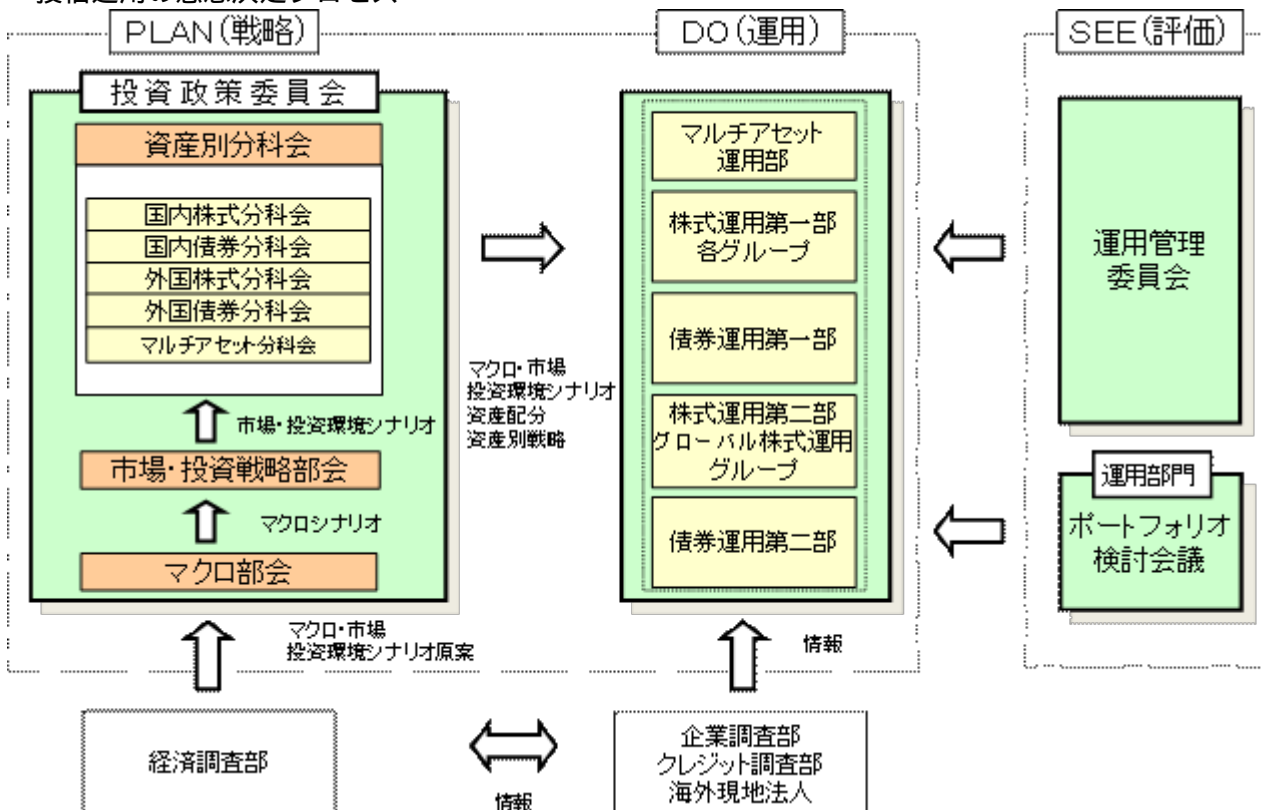
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、407本であり、その純資産総額は、約3,387,391百万円です（なお、親投資信託129本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	24	66,678百万円
追加型株式投資信託	303	3,028,826百万円
単位型公社債投資信託	80	291,885百万円
合計	407	3,387,391百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		21,770,643	21,360,895
前払費用		206,930	204,460
未収入金		7,453	12,823
未収委託者報酬		3,291,565	3,363,312
未収運用受託報酬		912,489	1,198,432
未収収益		50,722	41,310
繰延税金資産		447,651	504,497
その他		428	7,553
流動資産計		26,687,885	26,693,285
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	110,298	75,557
器具備品	1	66,464	122,169
土地		710	710
リース資産	1	10,562	7,275
有形固定資産計		188,035	205,712
無形固定資産			
ソフトウェア		96,732	73,887
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		109,439	86,593
投資その他の資産			
投資有価証券		6,783,747	10,257,600
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,546	1,170
長期差入保証金		511,637	534,699
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		523,217	536,754
その他		192	-
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		8,838,366	12,348,249
固定資産計		9,135,840	12,640,555

資産合計	35,823,726	39,333,840
------	------------	------------

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,524	3,143
未払金	61,012	29,207
未払手数料	1,419,878	1,434,393
未払費用	1,150,008	1,287,722
未払法人税等	459,723	1,397,293
未払消費税等	26,700	135,042
賞与引当金	1,251,100	1,263,100
役員賞与引当金	82,900	85,600
その他	46,283	23,128
流動負債計	4,501,131	5,658,632
固定負債		
リース債務	7,841	4,698
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
役員退職慰労引当金	93,560	88,050
固定負債計	1,583,902	1,632,952
負債合計	6,085,034	7,291,585

(単位：千円)

	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	26,100,773	28,387,042
利益剰余金合計	27,544,504	29,830,773
株主資本合計	29,700,773	31,987,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,917	55,213
評価・換算差額等合計	37,917	55,213
純資産合計	29,738,691	32,042,255
負債純資産合計	35,823,726	39,333,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,371,647	5,111,757
委託者報酬	28,124,470	26,383,145
その他営業収益	64,558	82,997
営業収益計	32,560,677	31,577,899
営業費用		
支払手数料	13,056,474	11,900,832
広告宣伝費	169,346	93,131
公告費	2,915	-
調査費		
調査費	1,331,709	1,637,364
委託調査費	3,213,013	2,959,680
委託計算費	137,135	79,120
営業雑経費		
通信費	39,943	42,497
印刷費	501,370	517,371
協会費	24,788	24,374
諸会費	2,492	3,778
その他	109,609	122,930
営業費用計	18,588,799	17,381,079
一般管理費		
給料		
役員報酬	209,010	218,127

給料・手当	2,852,929	2,809,008
賞与	129,064	86,028
退職金	32,873	9,864
福利厚生費	639,080	647,269
交際費	22,638	29,121
旅費交通費	142,966	159,224
租税公課	174,826	199,255
不動産賃借料	620,232	622,807
退職給付費用	217,625	219,724
固定資産減価償却費	57,699	71,624
賞与引当金繰入額	1,251,100	1,263,100
役員退職慰労引当金繰入額	38,169	36,130
役員賞与引当金繰入額	80,300	85,500
諸経費	564,747	901,001
一般管理費計	7,033,264	7,357,787
営業利益	6,938,613	6,839,032
営業外収益		
受取配当金	4,517	23,350
受取利息	675	199
投資有価証券売却益	6,051	6,350
業務委託関連引当金戻入	4,000	-
為替差益	123	-
その他	5,690	2,831
営業外収益計	21,058	32,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	21,990	5,000
為替差損	-	1,784
その他	113	0
営業外費用計	22,103	6,784
経常利益	6,937,568	6,864,980
税引前当期純利益	6,937,568	6,864,980
法人税、住民税及び事業税	1,881,549	2,242,775
法人税等調整額	225,697	78,014
法人税等合計	2,107,247	2,164,761
当期純利益	4,830,321	4,700,218

(3) 株主資本等変動計算書

第45期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

（貸借対照表関係）

第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 454,117千円	建物 465,964千円
器具備品 272,531千円	器具備品 266,621千円
リース資産 10,688千円	リース資産 8,719千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者 従業員	-
被保証債務の内容 住宅ローン	
金額 940千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

第46期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券			

その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用（*）	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第45期（平成29年3月31日）	第46期（平成30年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,637	534,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,546,322	1,482,500
退職給付費用	149,442	147,235
退職給付の支払額	213,264	105,520
その他	-	15,987
退職給付引当金の期末残高	1,482,500	1,540,203

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第45期 （平成29年3月31日）	第46期 （平成30年3月31日）
--	----------------------	----------------------

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203
退職給付引当金	1,482,500	1,540,203
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,482,500	1,540,203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第45期 149,442千円 第46期 147,235千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第45期は68,183千円、第46期は72,489千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第45期 (平成29年3月31日)	第46期 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	12,099	71,030
賞与引当金	386,089	386,761
社会保険料	29,075	30,549
未払事業所税	4,693	4,247
その他	21,191	11,908
繰延税金資産合計	453,148	504,497
繰延税金負債		
その他	5,496	-
繰延税金負債合計	5,496	-
繰延税金資産の純額	447,651	504,497
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,152	471,610
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	28,748	26,961
その他	57,051	62,550
繰延税金資産小計	618,499	639,668
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	539,952	561,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,734	24,367
繰延税金負債合計	16,734	24,367
繰延税金資産の純額	523,217	536,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第45期及び第46期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第45期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,766,199	未払 手数料	406,661
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,372,960	未払 手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,724円34銭	8,322円66銭
1株当たり当期純利益金額	1,254円63銭	1,220円84銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第46期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,830,321	4,700,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付にて、当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社、及び住友生命保険相互会社が、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成30年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成30年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成30年3月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C円資産ファンドの平成29年11月14日から平成30年5月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C円資産ファンドの平成30年5月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月14日から平成30年5月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付にて、会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の主要株主が、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。